



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション  
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 信三

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日

平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	31,683	3.4	1,395	9.7	708	△39.7	1,408	206.7
26年12月期	30,642	1.3	1,272	21.0	1,174	27.9	459	△20.8

(注) 包括利益 27年12月期 2,226百万円 (277.4%) 26年12月期 590百万円 (△51.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	48.05	—	6.3	1.6	4.4
26年12月期	15.66	—	2.2	2.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	47,531	23,324	49.1	795.56
26年12月期	41,386	21,281	51.4	725.63

(参考) 自己資本 27年12月期 23,324百万円 26年12月期 21,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,640	58	1,831	5,502
26年12月期	1,824	△912	△991	971

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	175	38.3	0.8
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	175	12.5	0.8
28年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.5	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,717	9.8	269	△37.1	178	△46.7	134	△19.8	4.59
通期	33,384	5.4	927	△33.6	731	3.3	494	△64.9	16.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	31,937,474 株	26年12月期	31,937,474 株
27年12月期	2,619,236 株	26年12月期	2,608,622 株
27年12月期	29,322,743 株	26年12月期	29,332,970 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	30,946	3.7	1,363	9.9	669	△41.5	1,369	205.2
26年12月期	29,854	1.2	1,240	20.0	1,143	26.2	448	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	46.69	—
26年12月期	15.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	47,240		23,123	48.9			788.72	
26年12月期	41,124		21,121	51.4			720.15	

(参考) 自己資本 27年12月期 23,123百万円 26年12月期 21,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、円安・株高が継続し、企業収益や雇用、所得環境は改善傾向となるなか、個人消費も消費税増税後の影響が一巡し、底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気が下振れするなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現のため、当連結会計年度を新たなスタートとする重要な年度と位置づけ、次なる成長エンジンの創出を目指し、主幹事業である映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社をあげて積極的な営業活動を行うとともに、より効率的な経営を推進してまいりました。

さらに経営ビジョンの実現を推進するため、「新宿TOKYU MILANO」(新宿区歌舞伎町)を閉鎖し、新たな事業展開の礎とすべく、東急グループの共同事業として再開発計画の策定を進め、当連結会計年度において、固定資産の一部を東京急行電鉄株式会社に譲渡し、資産価値の最大化による事業領域の拡大と企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は31,683百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は1,395百万円(前年同期比9.7%増)、「新宿TOKYU MILANO」閉鎖に伴う関連費用を計上したことから、経常利益は708百万円(前年同期比39.7%減)となり、固定資産売却益等を計上したことにより、当期純利益は1,408百万円(前年同期比206.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、洋画シリーズ作品である「ミッション：インポッシブル/ローグ・ネイション」「ジュラシック・ワールド」「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」を中心に、「シンデレラ」「バケモノの子」「HERO」「ミニオンズ」など充実したラインナップにより、ヒット作品に恵まれ、業界全体としては好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックスへ完全移行した初年度となる映画興行事業におきましては、4月に二子玉川ライズ・ショッピングセンター・テラスマーケット内に「109シネマズ二子玉川」(世田谷区玉川)、11月には万博記念公園にオープンした「エキスポシティ」内に「109シネマズ大阪エキスポシティ」(大阪府吹田市)を相次いで開業いたしました。「109シネマズ二子玉川」につきましては、東急グループとの共創事業の一環であり、映像文化の情報発信拠点として「109シネマズ」のブランド価値の向上をはかるべく積極的な営業活動を重ねた結果、好調に推移し、フラッグシップ劇場として当事業を牽引してまいりました。「109シネマズ大阪エキスポシティ」につきましては、究極のエンターテイメントシアターとして、「I MAX®次世代レーザー」と体感型ライドシアター「4DX」を併設し、来場する全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めてまいりました。

全国に展開する「109シネマズチェーン」におきましては、新たな顧客創造をはかるため、7月に「109シネマズ富谷」(宮城県黒川郡富谷町)、12月に「109シネマズ佐野」(栃木県佐野市)に「4DX」を導入するとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、効率的な運営を推進してまいりました。また、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充により収益力向上をはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2015」、9月の「第8回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は17,064百万円(前年同期比9.5%増)となり、営業利益は1,271百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

#### ② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会・個人参加プログラムなどの企画・開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エンタイムフィットネスセンター竹の塚店」(足立区竹の塚)を出店したのをはじめ、当連結会計年度に3店舗を出店し、各店舗とも安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益安定化に取り組んでまいりました。

新たな業態といたしましては、12月に若年層を中心に人気のスポーツであるボルダリングの専用ジム「クライミングジム Re's 代々木」(渋谷区千駄ヶ谷)を出店いたしました。

コンビニエンス事業におきましては、9月に「ファミリーマート芦花公園駅南店」(世田谷区南烏山)を出店し、堅調に推移するとともに、都心に展開する各店舗においても、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

ランキン事業におきましては、販売チャネル拡大を目的に開始したオンラインショップ、12月に東急田園都市線・東京メトロ半蔵門線渋谷駅地下1階コンコース「渋谷ちかみち」に出店した「PickUpランキン 渋谷ちかみち」(渋谷区道玄坂)、「ランキンランキン自由が丘店」(目黒区自由が丘)など各店舗との連携強化により、ブランド価値のより一層の向上をはかるとともに、積極的な販促活動を行い収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰の傾向もより一層顕著となり、また、インバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合ホテルに加え、新規ホテルとの顧客獲得競争は激化するなど依然として予断を許さない事業環境となりました。このような事業環境のなか、「広島 東急REIホテル」(広島市中区)及び「熊本 東急REIホテル」(熊本市中央区)において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

しかしながら、各事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、「新宿TOKYU MILANO」内直営事業所の閉鎖の影響を受けたことから、売上高は6,557百万円(前年同期比4.0%減)となり、130百万円の営業損失(前年同期は150百万円の営業損失)となりました。

### ③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、賃料減額要請やテナント退去などにより、厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような状況のなか、オーナー並びにテナント企業に対し、長年にわたり築きあげた関係をもとに、きめ細やかな対応に努め、各ビルの特性に合わせた事業関係の整備に取り組むとともに、積極的な営業活動によるテナント誘致にも努め、入居率を改善し、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

新規開発物件として、渋谷区千駄ヶ谷に所在するビルを取得し、11月に直営ビル「代々木TRビル」として稼働いたしました。

この結果、売上高は7,307百万円(前年同期比1.4%減)となり、営業利益は1,259百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

### ④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は754百万円(前年同期比8.4%減)となり、営業利益は92百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

### 次期の見通し

個人消費が堅調に推移し、足元の景況感には回復の兆しがみられるものの、中国経済の減速傾向をはじめ新興国の動向など下振れリスクが残っており、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、平成26年度に掲げた経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、平成27年4月に「109シネマズ二子玉川」(世田谷区玉川)、11月に「109シネマズ大阪エキスポシティ」(大阪府吹田市)を開業し、平成27年1月に閉館した「109シネマズMM横浜」(横浜市西区)の補完を行いながら、19サイト体制でより強固な劇場運営にあたります。映像メディア業界の動向としては、定額制動画配信サービスが急速に普及し、映像コンテンツの数の増加とそれを楽しむことが出来る環境が整ってきている中、映画興行界においては鑑賞体験の付加価値向上に向け、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」などの開発が進んでおります。「109シネマズチェーン」においては、「4DX」の積極的な拡大を進めており、平成27年度では3サイトへ導入し、平成28年度では5サイトへの導入を予定しており、客席稼働率の向上に努めてまいります。また、運営面におきましては、平成27年度より引き続き、自動券売機の導入により、更なるオペレーションの効率化をはかるとともに、劇場の有効活用についてもシアタープロモーションを中心に精力的に推進し、付帯収入の拡充に努めてまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、長年の柱であったボウリング事業が引き続き厳しい状況であることから、新たな基幹事業とすべくマシン特化型24時間営業フィットネスジム「エンタイムフィットネスセンター」を積極的に展開し、10店舗体制を目指してまいります。また、コンビニエンス及び飲食事業におきましては、不採算店舗の見極めを迅速に行い、スクラップ&ビルドによって収益性を高めてまいります。また、事業領域の拡大を目的として、ボルダリングの事業検証を進めてまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要な事業であると認識しております。今後も既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発とともに、事業領域の拡大に向けた人材育成にも注力してまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、戦略・戦術を推進することで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と経営ビジョン実現に向けた取り組みを実践してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は33,384百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は927百万円(前年同期比33.6%減)、経常利益は731百万円(前年同期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は494百万円(前年同期比64.9%減)を見込んでおります。

なお、後述する「2. 経営方針(4) その他、会社の経営上重要な事項」に記載の取引に伴う諸費用などは現在精査中であり、上記業績には反映していません。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における財政状態は、資産の部合計47,531百万円（前年同期比6,144百万円増）、負債の部合計24,206百万円（前年同期比4,102百万円増）、純資産の部合計23,324百万円（前年同期比2,042百万円増）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4,531百万円増加し5,502百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産売却損益2,138百万円及び預り保証金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益2,124百万円、減価償却費1,955百万円、仕入債務の増加等により2,640百万円の収入（前年同期は1,824百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得があったものの、固定資産の売却等により58百万円の収入（前年同期は912百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びファイナンス・リース債務の返済等があったものの、長期借入れによる収入4,000百万円により1,831百万円の収入（前年同期は991百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成26年12月期	平成25年12月期	平成24年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	49.1	51.4	49.9	46.1	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	47.5	40.4	31.2	30.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	276.8	260.7	256.7	229.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.1	11.2	12.2	14.8	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 計算結果がマイナスの場合は「—」で表示しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“夢・感動・安心”をお客様と共に創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって“夢と希望”“感動と楽しさ”“安心と信頼”を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上をはかってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主幹事業である映像事業は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明ですが、企業価値向上の観点から営業利益及び現金収支を基にした指標E B I T D A（営業利益＋減価償却費）において目標を定めております。当社グループといたしましては、平成28年12月期に営業利益を9億円以上、E B I T D Aを25億円以上とすることを目標に、利益の最大化を進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックスを取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,437スクリーンと高い水準で推移し、平成27年度の市場規模は約2,171億円と平成26年に比べ約101億円増加し、平成25年以降増加傾向にあります。映像メディアを取り巻く環境が大きく変化している中で、持続的成長を維持していくには引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは「109シネマズ」ブランド価値向上への取り組みを最重要課題とし、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」の導入により、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性を獲得してまいります。また、自動券売機の導入によりオペレーションの効率化に努め、損益分岐点の引き下げを推進してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、不採算事業の見極めを行うとともに「健康」「女性」「シニア」をキーワードとした新たな事業を創出してまいります。

不動産事業におきましては、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成27年度に「新宿TOKYU MILANO」（新宿区歌舞伎町）の固定資産の一部を東京急行電鉄株式会社へ売却し、両社が連携を強化し、東急グループの新たな事業拠点となるべく「資産価値の最大化」を主眼に、再開発に向けての協議検討を進めてまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねること及び公開買付者との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。また、当社は、本資本業務提携契約に基づき、平成28年2月10日開催の取締役会において、公開買付者を割当予定先として第三者割当により当社の保有する自己株式の全てを処分すること（かかる自己株式の処分を、以下「本自己株式処分」といい、本公開買付け及び本自己株式処分を総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することについても決議しております。公開買付者は、本取引により、当社を連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の株式会社東京証券取引所市場第二部における上場は維持される方針です。

詳細につきましては、本日（平成28年2月10日）公表いたしました「東京急行電鉄株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明及び資本業務提携のお知らせ」及び「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	971,703	942,440
受取手形及び売掛金	1,051,453	1,393,839
リース投資資産	1,967,072	1,915,291
有価証券	—	4,640,287
商品	196,329	186,595
貯蔵品	69,811	75,471
繰延税金資産	144,806	136,657
その他	1,314,335	1,298,129
貸倒引当金	△180	△132
流動資産合計	5,715,332	10,588,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,173,833	10,207,973
機械装置及び運搬具（純額）	36,584	221,894
工具、器具及び備品（純額）	502,102	904,067
土地	9,908,024	8,017,345
リース資産（純額）	647,322	962,254
建設仮勘定	414,578	119,528
有形固定資産合計	19,682,446	20,433,063
無形固定資産	1,235,250	1,216,148
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074,001	5,010,998
長期貸付金	857,062	723,115
差入保証金	9,159,630	8,953,386
繰延税金資産	13,114	258
その他	650,482	606,433
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	14,753,684	15,293,585
固定資産合計	35,671,380	36,942,797
資産合計	41,386,713	47,531,377



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,745,049	2,842,238
短期借入金	1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	621,033	1,121,250
リース債務	204,249	320,533
未払金	1,115,657	1,295,823
未払法人税等	179,344	408,358
賞与引当金	61,417	36,709
資産除去債務	55,654	32,503
その他	1,284,355	1,143,747
流動負債合計	6,366,761	7,201,164
固定負債		
長期借入金	433,712	3,312,461
リース債務	2,397,772	2,555,705
繰延税金負債	—	1,536,644
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	1,329,864
退職給付に係る負債	290,099	285,257
資産除去債務	1,303,238	1,515,525
受入保証金	6,712,636	6,262,774
その他	18,758	207,423
固定負債合計	13,738,001	17,005,658
負債合計	20,104,762	24,206,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,312	7,061,355
利益剰余金	3,274,628	6,516,727
自己株式	△1,401,458	△1,409,595
株主資本合計	15,963,295	19,197,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,785	1,588,192
土地再評価差額金	4,408,869	2,539,061
その他の包括利益累計額合計	5,318,654	4,127,253
純資産合計	21,281,950	23,324,554
負債純資産合計	41,386,713	47,531,377

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	30,642,392	31,683,255
売上原価	28,382,321	29,157,123
売上総利益	2,260,071	2,526,132
販売費及び一般管理費	987,267	1,130,208
営業利益	1,272,804	1,395,923
営業外収益		
受取利息	20,962	29,045
受取配当金	49,785	51,226
その他	7,368	5,368
営業外収益合計	78,116	85,640
営業外費用		
支払利息	162,892	159,358
休止設備関連費用	—	602,629
その他	13,683	11,575
営業外費用合計	176,576	773,563
経常利益	1,174,344	708,000
特別利益		
固定資産売却益	144	2,139,456
投資有価証券売却益	3,677	—
特別利益合計	3,822	2,139,456
特別損失		
固定資産売却損	2,976	618
固定資産除却損	3,038	360,804
減損損失	260,245	95,374
店舗閉鎖損失	21,754	6,090
和解金	160,000	260,000
特別損失合計	448,014	722,888
税金等調整前当期純利益	730,152	2,124,568
法人税、住民税及び事業税	305,558	523,153
法人税等調整額	△34,805	192,508
法人税等合計	270,753	715,662
少数株主損益調整前当期純利益	459,398	1,408,906
当期純利益	459,398	1,408,906

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	459,398	1,408,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,640	678,407
土地再評価差額金	—	139,334
その他の包括利益合計	130,640	817,742
包括利益	590,039	2,226,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,039	2,226,648
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,207	2,991,242	△1,394,922	15,686,340
当期変動額					
剰余金の配当			△176,013		△176,013
当期純利益			459,398		459,398
自己株式の取得				△7,360	△7,360
自己株式の処分		105		823	929
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	105	283,385	△6,536	276,955
当期末残高	7,028,813	7,061,312	3,274,628	△1,401,458	15,963,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	779,144	4,408,869	5,188,013	20,874,354
当期変動額				
剰余金の配当				△176,013
当期純利益				459,398
自己株式の取得				△7,360
自己株式の処分				929
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	130,640	—	130,640	130,640
当期変動額合計	130,640	—	130,640	407,595
当期末残高	909,785	4,408,869	5,318,654	21,281,950

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,312	3,274,628	△1,401,458	15,963,295
当期変動額					
剰余金の配当			△175,950		△175,950
当期純利益			1,408,906		1,408,906
土地再評価差額金の取崩			2,009,142		2,009,142
自己株式の取得				△8,278	△8,278
自己株式の処分		42		141	184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	3,242,098	△8,137	3,234,004
当期末残高	7,028,813	7,061,355	6,516,727	△1,409,595	19,197,300

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	909,785	4,408,869	5,318,654	21,281,950
当期変動額				
剰余金の配当				△175,950
当期純利益				1,408,906
土地再評価差額金の取崩				2,009,142
自己株式の取得				△8,278
自己株式の処分				184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	678,407	△1,869,807	△1,191,400	△1,191,400
当期変動額合計	678,407	△1,869,807	△1,191,400	2,042,603
当期末残高	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,324,554

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730,152	2,124,568
減価償却費	1,319,224	1,955,945
減損損失	260,245	95,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△529	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,682	△24,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△944	△4,842
固定資産売却損益 (△は益)	2,831	△2,138,837
固定資産除却損	3,038	360,804
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,677	—
受取利息及び受取配当金	△70,747	△80,271
支払利息	162,892	159,358
和解金	160,000	260,000
売上債権の増減額 (△は増加)	151,938	△301,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,763	4,073
立替金の増減額 (△は増加)	△5,205	155,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△423,831	1,337,857
前払費用の増減額 (△は増加)	23,280	26,586
前受金の増減額 (△は減少)	25,005	42,383
預り金の増減額 (△は減少)	54,931	△197,338
差入保証金の増減額 (△は増加)	35,821	206,243
預り保証金の増減額 (△は減少)	△118,749	△449,862
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△152,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,327	△63,153
その他	△32,098	56,140
小計	2,323,987	3,372,248
利息及び配当金の受取額	70,719	80,099
利息の支払額	△162,896	△154,638
和解金の支払額	△50,000	△370,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△357,461	△287,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,349	2,640,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△80,000
固定資産の取得による支出	△863,816	△5,244,766
固定資産の売却による収入	7,740	5,317,280
資産除去債務の履行による支出	△126,285	△59,951
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	6,947	—
貸付金の回収による収入	62,649	136,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,765	58,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△620,818	△621,033
長期借入れによる収入	—	4,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△288,310	△262,632
自己株式の取得による支出	△7,360	△8,278
自己株式の処分による収入	929	184
配当金の支払額	△176,347	△176,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,907	1,831,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,323	4,531,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,027	971,703
現金及び現金同等物の期末残高	971,703	5,502,727

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、所有する建物である「新宿TOKYU MILANO」(新宿区歌舞伎町)において、設備老朽化等による閉館を視野に入れ、テナントに対し建物明け渡しを交渉していましたが、当連結会計年度において、テナントとの建物明け渡しに関する和解が成立したことにより、和解成立日の平成27年7月から明け渡し予定日の平成27年10月までの期間で、「新宿TOKYU MILANO」の減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は23,369千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は490,509千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業…………… 映画館の経営、イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業…………… ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア  
・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営

不動産事業…………… ビル・住宅等の賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,582,837	6,826,905	7,409,838	29,819,581	822,810	30,642,392	—	30,642,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,065	31,065	910,026	941,092	△941,092	—
計	15,582,837	6,826,905	7,440,904	29,850,647	1,732,837	31,583,484	△941,092	30,642,392
セグメント利益 又は損失(△)	917,865	△150,499	1,400,631	2,167,996	90,625	2,258,622	△985,818	1,272,804
セグメント資産	10,946,418	4,178,698	21,615,891	36,741,008	169,593	36,910,602	4,476,110	41,386,713
その他の項目								
減価償却費	794,671	262,479	235,109	1,292,260	6,669	1,298,930	20,294	1,319,224
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	905,054	242,132	178,546	1,325,733	8,592	1,334,325	8,332	1,342,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△985,818千円には、セグメント間取引消去△3,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△982,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,476,110千円には、セグメント間取引消去△113,591千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,589,701千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,294千円には、セグメント間取引消去△456千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20,750千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,332千円には、セグメント間取引消去△2,919千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,251千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,064,191	6,557,241	7,307,746	30,929,179	754,075	31,683,255	—	31,683,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,036	13,036	844,345	857,382	△857,382	—
計	17,064,191	6,557,241	7,320,783	30,942,216	1,598,421	32,540,638	△857,382	31,683,255
セグメント利益 又は損失(△)	1,271,500	△130,477	1,259,232	2,400,256	92,714	2,492,970	△1,097,046	1,395,923
セグメント資産	13,515,660	4,008,976	15,145,849	32,670,486	168,331	32,838,818	14,692,559	47,531,377
その他の項目								
減価償却費	900,868	251,885	249,583	1,402,337	304	1,402,641	553,303	1,955,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,109,990	373,572	1,846,165	6,329,728	—	6,329,728	51,414	6,381,143

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,097,046千円には、セグメント間取引消去△6,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,692,559千円には、セグメント間取引消去△113,169千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,805,728千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額553,303千円には、セグメント間取引消去△1,318千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費554,622千円が含まれております。全社減価償却費は、主に「新宿TOKYU MILANO」の減価償却費及び報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,414千円には、セグメント間取引消去△1,060千円、各報告セグメントに配分していない全社資産52,475千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	146,372	99,140	1,491	247,004	13,291	△51	260,245

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	4,060	70,551	20,761	95,374	—	—	95,374

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	725.63円	795.56円
1株当たり当期純利益金額	15.66円	48.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	459,398	1,408,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,398	1,408,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,332	29,322

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,281,950	23,324,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,281,950	23,324,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,328	29,318

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねること及び公開買付者との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。また、当社は、本資本業務提携契約に基づき、平成28年2月10日開催の取締役会において、公開買付者を割当予定先として第三者割当により当社の保有する自己株式の全てを処分すること（かかる自己株式の処分を、以下「本自己株式処分」といい、本公開買付け及び本自己株式処分を総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することについても決議をしております。公開買付者は、本取引により、当社を連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の株式会社東京証券取引所市場第二部における上場は維持される方針です。

詳細につきましては、本日（平成28年2月10日）公表いたしました「東京急行電鉄株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明及び資本業務提携のお知らせ」及び「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。